

政策評価調書(元年度実績)

政策名	移住・定住の促進	政策コード	I-9	関係部局名	企画振興部、商工観光労働部、農林水産部
-----	----------	-------	-----	-------	---------------------

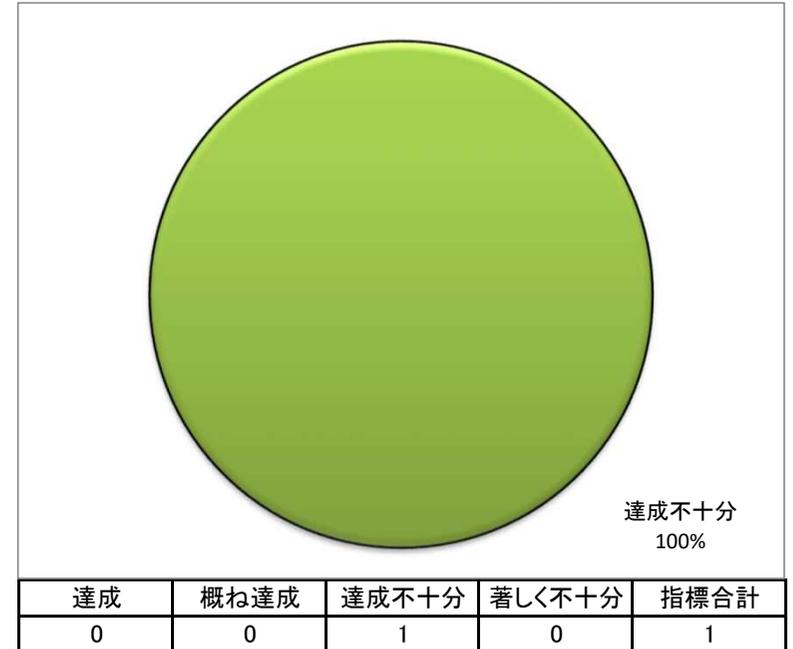
【Ⅰ. 政策の概要】

UIターンを促進するため、地域の居住環境や魅力の情報発信を強化するとともに、移住の受け皿となる仕事づくりや移住後の定着に向けた移住者へのフォローアップ、大学生等若者の県内定着やUターンの促進に取り組む。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	移住・定住のための環境整備とUIターンの促進	達成不十分	B

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

少子高齢化、人口減少の進行により地域活力が減退する中、都市圏住民を中心とした移住志向はシニアから若者への広がりを見せており、この流れを本県への移住につなげるには、地域の居住環境や魅力の情報発信を強化する必要がある。そのため、東京に移住コンシェルジュ、県外事務所に移住サポーターを配置し、移住相談会の毎月開催や移住専門誌等の活用、移住者紹介冊子の作成などに取り組み、3年連続で1,000人を超えるなど、着実に成果を上げている。また、本県の人口推計(H30.10月～R1.9月)の社会増減は、△1,801人(転出超過)となり、前年の△2,693人から減少幅が縮小した。

UIターンをさらに促進するため、引き続き、移住コンシェルジュやサポーターを活用し、着実に成果が現れている定期的な相談会、専門誌による情報発信、移住体験ツアーに加え、移住者の地域別特性に着目し、ターゲットを定めた取り組みを強化することが必要である。

また、コロナ禍を契機とした新しい生活スタイルの広がりは、都市から地方に目を転じる人が増加し、UIターンに結びつく。オフィス系企業やサテライトオフィスの誘致、地域の情報通信格差の是正やコワーキングスペースの確保など、移住の受け皿となる仕事づくりや環境整備に加え、R2.6月に福岡市にオープンした大分県拠点施設「dot.」を活用した県内就職イベントの開催等の取り組みを推進していく必要がある。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—